

千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園強度行動障害支援事業について

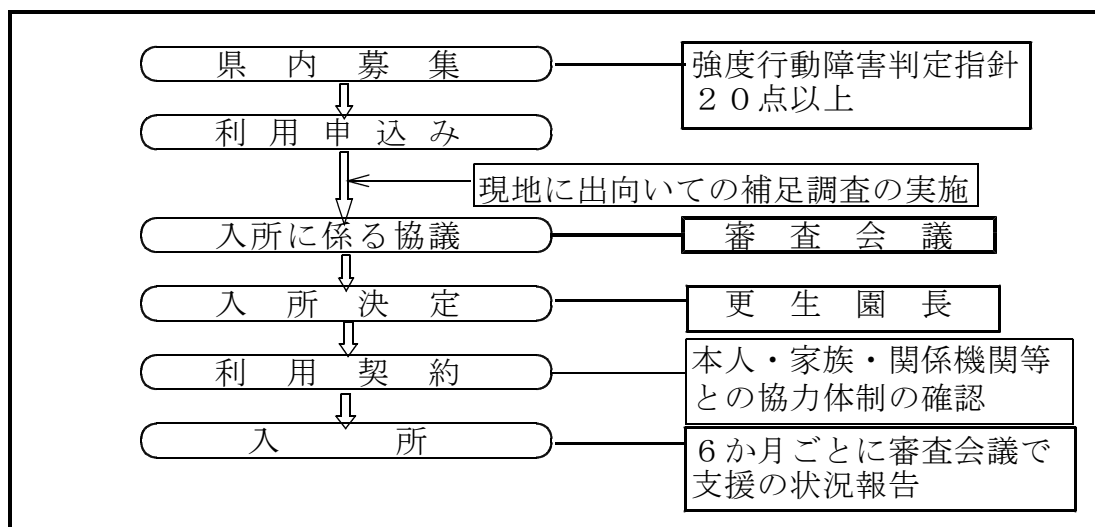
1. 概要

強度行動障害（※）のある障害者に対して、袖ヶ浦福祉センター更生園の強度行動障害支援棟において、心理の専門家によるスーパーバイズ等を受けた支援スキルの高い支援員による手厚い配置での専門的手法による支援を実施する。

事業利用期間は原則 3 年間で、その間に行動を改善し、民間施設への復帰・地域移行を目指す。

※自傷や他傷、激しいこだわりや器物破損、睡眠の大きな乱れ、拒食、異食等の食事問題や排泄面の問題等極めて特異な行動を頻繁に示し、生命維持にも危険を及ぼすような行動上の問題を指す。

2. 入所までの流れ



※現在、平成 26 年 1 月 24 日の勧告により受入れは県との個別協議になっており、1 月 24 日以降受入れは行っていない。

3. 事業の経緯

○平成 16 年 7 月 1 日 強度行動障害支援事業開始

そよかぜ荘開設（順次 男性 4 名支援開始）

12 月 さつき寮開設（順次 男性 8 名支援開始）

*既存の建物を改修して受入れ

○平成 17 年 3 月 ひまわり荘開設（順次 女性 3 名支援開始）

○平成 18 年 6 月 ひまわり荘に、さらに女性 1 名支援開始

*新たなユニットを改修して、ひまわり荘を 2 ユニットとする

○平成 20 年 2 月 さつき寮対象者 1 名（男性）病死

6 月 さつき寮に欠員分の 1 名支援開始

○平成 23 年 1 月 さつき寮対象者 1 名（男性）退所。在宅へ

11 月 さつき寮に欠員分の 1 名支援開始

○平成 25 年 6 月 ひまわり荘対象者 1 名（女性）病死

8 月 そよかぜ荘対象者 1 名（男性）更生園第 1 支援グループへ移寮

平成26年7月1日現在の対象者数

	対 象 者 数		計
	男 性	女 性	
そよかぜ荘	3		3
さつき寮	8		8
ひまわり荘 A棟 B棟	-----	1 2	3
計	11	3	14

* 支援期間3年を限度とするが、14名中13名が利用開始から3年以上経過している。

4. 対象者の状況（平成25年8月の審査会議での判定時点）

- A区分 2名 改善が難しく、更生園での継続支援が必要な方
- B区分 8名 改善は認められるが、他の民間施設では受け入れが困難と思われる方
- C区分 4名 改善が認められ、一定の環境と支援体制（※）が整備されれば他の民間施設での受け入れが可能と思われる方

※一定の環境と支援体制

審査会議（事業団）で提言する環境整備

○人員配置

- ・利用者の行動特性や行動特徴等による配置職員数の確保

○建物設備

- ・安全に配慮した建物設備（強化ガラスやアクリルガラス、保護材、施錠等）
- ・小集団の居住環境
- ・個室の提供

○支援内容

- ・利用者の特性を基にした専門的な支援
- ・日中活動や余暇活動の設定

* 対象者一人ひとりの障害特性や行動特徴が異なるため、それぞれの項目の配慮の度合いは異なる。

5. 平成20年度までに事業団が行った移行に向けた取組み

○平成19年度

- ・県内入所更生施設53か所あてに、受入れ検討を依頼する文書を送付。
- ・事業対象者のセンター入所前の民間施設（2か所）を訪問、受入れ検討を依頼し、支援の状況説明を実施。

○平成20年度

- ・移行が可能と思われる者について、入所更生施設を訪問、受入れ検討を依頼し、支援の状況説明を実施。
- ・視覚障害のある対象者について、療護施設を訪問、受入れ検討を依頼し、支援の状況説明を実施。

* 民間施設での状況説明に対して、いずれも、配置職員数の確保や生活環境整備の面で、民間施設からは受入れ困難との回答。

6. 平成21年度以降の移行に向けた取組み

平成21年度からは、県、事業団、知的障害者福祉協会による強度行動障害のある方への支援のあり方検討会において、移行について検討することとなった。

○検討会の経過

平成21年度から検討会を開催し、平成22年度は強度行動障害に関する県内の実態調査を実施した。

更生園から民間・地域移行をただちに行うことが困難との議論となり、平成23年度以降、当面は、民間も含めた千葉県全体における強度行動障害者の支援というテーマで検討し、その後に、更生園から民間への移行について検討することとした。

平成24年度に県モデル事業として、強度行動障害のある方への支援体制構築事業（※1）を予算化し、平成25年度にグループホームを整備の上、平成26年度からグループホームへの入居を開始した。また、平成25年度に県単事業として、強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業（※2）を予算化し、平成26年度から開始した。

※1 強度行動障害のある方への支援体制構築事業

強度行動障害のある方が地域で生活できるように、障害特性に応じた、構造の工夫をしたケアホーム（現グループホーム）の整備費用とそのホームで生活する方を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害のある方への支援方法を検証する。

※2 強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業

強度行動障害のある方への支援を適切に行うために、県内全域に強度行動障害に対する専門的知識・ノウハウを有する人材を確保することとし、強度行動障害のある方の受入先の整備・地域移行の推進を図るためにも、民間入所施設の支援員を対象とした体系的・専門的な研修事業。